

研究 (原著)

幼児期の子どもをもつ父親の育児関与と その関連要因

清野 星二¹⁾, 廣瀬 幸美²⁾, 松崎 敦子²⁾

〔論文要旨〕

本研究は、幼児期の子どもをもつ父親の育児関与とその関連要因を明らかにすることを目的とした。保育所または幼稚園の3~5歳児クラスに通う子どもをもつ父親702人に調査用紙を配布し、有効な回収243人分の回答を分析した(有効回収率34.6%)。父親の育児関与と関連を認めたのは、1週間の労働時間、配偶者の職業、職場環境(上司の理解、同僚の理解)、ソーシャルサポート(情緒、情報)の6項目であった。重回帰分析では、父親の育児関与に対する、配偶者の職業、上司の理解、1週間の労働時間の影響を認めた。これらを下位尺度別にみると、配偶者の職業は〔家事〕に正の影響を与え、上司の理解は〔交流〕に正の影響を与え、1週間の労働時間は〔世話〕に負の影響を与えていた。以上の結果から、父親の育児関与において、上司の理解や労働時間といった仕事に関する要因は、主に子どもとの交流や世話といった直接的な育児に影響していることが示唆された。一方、家事に影響を与える要因は子どもとの交流や世話に影響を与える要因とは異なり、育児期の家事が育児関与の一部であると父親に認識されていない可能性を考えた。

Key words : 父親の育児関与, 育児, 幼児期

I. 目 的

近年、父親の育児に関する社会的関心の高まりがみられており、世論調査¹⁾において「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」と回答した者は2010年の34.7%から、2012年には45.0%へと上昇している。父親の育児が社会的に求められている背景には、育児環境の変化、父親の育児に対する意識の変化、母親の育児負担軽減が求められていること、子どもの発達に与える影響が明らかになってきたことが考えられる。我が国の従来の育児環境では、夫が職場で働き妻が家庭や地域の役割を担ってきた²⁾。その後、核家族化や地域における相互助け合いの低下、働く女性や共働き家庭の増加に伴い、我が国の育児環境は年々変化し続けている。父親の育児に対する意識にも変化が

みられており、「家事・育児に今まで以上に関わりたい」と思う父親は、2005年の47.9%から2014年には58.2%へと上昇している³⁾。子どもの世話や遊ぶことを通して父親である自己の受容は促進される⁴⁾ことから、育児に関わることは父親役割意識を獲得していく上で重要と考える。父親の育児が母親と子どもに与える影響に関しては、父親の家事・子育て参加の程度が高いほど母親の子育て不安が低く⁵⁾、父親の育児が幼児の社会生活能力に影響を与えることが報告されている⁶⁾。このような背景から厚生労働省は、2010年に父親が積極的に育児に関わることができる環境作りを目的とした「イクメンプロジェクト」⁷⁾を開始している。しかし、2016年の6歳未満の子どもをもつ夫と妻の1日家事・育児関連時間は、夫83分に対し妻454分と⁸⁾、父親が積極的に育児に関わっているとは言えない現状

Involvement of Fathers in Parenting Preschool Children and Related Factors

Seiji Seino, Yukimi Hirose, Atsuko Matsuzaki

1) 三育学院大学大学院看護学研究科修士課程(三育学院大学看護学部/研究職・看護師)

2) 三育学院大学大学院看護学研究科(研究職・看護師)

〔JCH-22-087〕

受付 22.10.24

採用 23. 6.30

がある。

父親の育児に関する先行研究では、父親の育児に関連する要因として、父親の労働時間^{9,10)}、上司や同僚の育児に対する理解や有給休暇取得のしやすさといった職場環境¹¹⁾、配偶者と上司からのソーシャルサポート¹²⁾、配偶者からの役割期待¹³⁾が報告されている。しかし、これらの研究では育児に関する質問や尺度、育児時間といったそれぞれ異なる指標を用いて父親の育児を捉えていた。研究者がそれぞれ異なる指標を用いて父親の育児を調査している理由として、父親の育児には多様な側面があることが考えられる。父親研究の先駆者である Lamb¹⁴⁾は、父親の育児の多様な側面を、Engagement (子どもとの直接的な関わり)、Accessibility (子どもと直接関わらなくても子どものそばにいること)、Responsibility (子どもの養育に対する責任)の3要素からなる育児関与という概念を用いて捉えている。我が国では父親の育児の多様な側面を、関係を維持するような行動的働きかけと心理的愛着の程度を意味する、親の子どもへの「コミットメント」という概念を用いて父親の育児を捉えた研究¹⁵⁾や、直接育児行動、家事行動、母親に対する情緒的支援行動、夫婦愛情表現行動の4因子からなる父親の育児支援行動を調査した研究¹⁶⁾がみられる。Hawkinsら¹⁷⁾は、父親の育児関与の量的側面に加え、父親、母親、子どもにとっての意味にも着目し、父親の育児を広く豊かに捉えることを目的とした父親の育児関与尺度¹⁸⁾を作成した。我が国では下坂¹⁹⁾によって上記の育児関与の概念をもとに、支持、交流、家事、しつけ、世話の5下位尺度からなる父親の育児関与尺度が開発された。しかし、我が国ではこのような多様な側面から父親の育児関与を調査した研究はみられない。

なお、父親の育児を調査するには、子どもの年齢に則した詳細な育児内容を測定することが重要であり²⁰⁾、下坂の尺度開発¹⁹⁾においても3歳から6歳の幼児期の子どもをもつ父親を対象としていることから、本研究における研究対象者を尺度開発時の対象者と同じ年齢の子どもをもつ父親とした。本研究の目的は、幼児期の子どもをもつ父親の育児関与とその関連要因を明らかにすることである。

II. 対象と方法

1. 研究対象者と調査方法

東京都A区内にある保育所および幼稚園の3歳か

ら5歳児クラスに通う子どもをもつ父親を研究対象者とした。A区は、緑被率が23区中5位以内に入る比較的自然に恵まれた住宅地域であり、夫婦の平均子ども人数、就業状況、所得について全国平均に近いか1標準偏差内にあることから、今回の研究テーマである父親による育児への関与を明らかにする上で我が国の現状を代表するサンプルを得られる地域と考えたことから調査対象地域に選定した。本研究における研究対象者数は統計的な根拠に基づき、有意水準、検出力、効果サイズから求め²¹⁾、192以上のデータが必要であった。先行研究を参考に回収率を3割と仮定し、調査用紙の配布部数を700部程度とした。3歳から5歳児における保育所と幼稚園の利用者数の割合は概ね近似していることから²²⁾、同数程度の調査協力施設が得られるよう、A区のホームページを参考に3歳から5歳児の定員50名以上の保育所45施設と幼稚園37施設から交互に無作為抽出し、調査協力が得られた保育所4施設、幼稚園4施設の保護者に無記名の調査用紙を配布した。調査期間は2021年5月～2021年7月であった。

2. 調査内容

i. 研究対象者の背景

父親の育児に関する先行研究^{10,23,24)}を参考に、父親の年代、最終学歴、子どもをもつ以前の育児経験、子どもの人数、未就学児の人数、職業、1週間の労働時間、片道の通勤時間、配偶者の職業、家族形態、自分の親または配偶者の親からの育児支援、育児に支障をきたす心身の健康問題の12項目とした。

ii. 父親の育児関与

下坂¹⁹⁾による、父親の育児関与尺度を使用した。父親の育児関与尺度は、子どもの心理的な支えを示す〔支持〕、子どもと同じ時間を一緒に過ごす〔交流〕、育児の基盤となる〔家事〕、生活に必要な基本的マナーの〔しつけ〕、日常生活に必要な子どもの〔世話〕の5下位尺度、全32項目からなる。回答は、「いつもしている」(5点)から「まったくしていない」(1点)の5段階評価である。得点が高いほど父親の育児関与が高いことを示す。尺度作成時のCronbachの α 係数は、支持(5項目).89、交流(8項目).82、家事(9項目).86、しつけ(7項目).83、世話(3項目).81であった。本研究におけるCronbachの α 係数はそれぞれ順に、.88、.84、.88、.86、.80であった。

iii. 職場環境

父親の育児に関する先行研究¹¹⁾を参考に、「上司は男性の育児に対して理解があると感じているか」、「同僚は男性の育児に対して理解があると感じているか」、「職場は育児支援制度の利用に対して理解があると感じているか」の3項目を作成した。回答は、「とてもそう感じる」(5点)から「まったくそう感じない」(1点)の5段階評価とした。

iv. ソーシャルサポート

平谷ら²⁵⁾による、未就学児のいる親用ソーシャルサポート認知スケール (Social Support Perception Scale for Parents Rearing Preschoolers : SSPS-P) を使用した。SSPS-P は、情緒的サポート、手段的サポート、情動的サポート、評価的サポートの4下位尺度と7種類のサポーター (配偶者、身内、友人・知人、近所の人、仕事仲間、保育士・教員、医療関係者) の全28項目からなる。回答は、「たくさんある」(5点)から「ほとんどない」(1点)の5段階評価で、サポーターが存在しない場合は、4項目をそれぞれ「ほとんどない」と回答する。得点が高いほどサポート認知が高いことを示す。尺度開発時の Cronbach の α 係数は、情緒的サポート (7項目).66, 手段的サポート (7項目).75, 情動的サポート (7項目).66, 評価的サポート (7項目).74であった。本研究における Cronbach の α 係数はそれぞれ順に、.76, .78, .75, .80であった。

v. 配偶者からの役割期待

青木¹³⁾による、配偶者からの役割期待尺度を使用した。配偶者からの役割期待尺度は、配偶者からの育児の相談や調整の期待、配偶者からの家事役割期待、配偶者からの社会・仕事役割期待の3下位尺度、全13項目からなる。回答は、「とてもそう感じる」(5点)から「まったくそう感じない」(1点)の5段階評価である。得点が高いほど配偶者からの役割期待が大きいと認識していることを示す。尺度作成時の Cronbach の α 係数は、育児の相談や調整 (5項目).79, 家事役割 (4項目).82, 社会・仕事役割 (4項目).68であった。本研究における Cronbach の α 係数はそれぞれ順に、.78, .81, .71であった。

3. 分析方法

父親の育児関与と研究対象者の背景との関連を検討するため、2群の場合は t 検定を、3群以上の場合は一元配置分散分析を行い、群間の差をみるためにすべ

てのペアごとに多重比較 (Tukey-HSD 検定) を行った。職場環境は、各項目の平均値と中央値以上を「あり」、平均値と中央値未満を「なし」とする2群に分けて t 検定を行った。なお、統計的有意性を誤って報告することを避けるため²⁶⁾、父親の育児関与の合計得点および5下位尺度を用いて6回の検定を1つの独立変数に対して実施していることから、検定の回数で有意水準を割ることで調整を行った。父親の育児関与と SSPS-P、および、配偶者からの役割期待との関連については相関分析を行った。父親の育児関与に影響を与える要因を明らかにするために、父親の育児関与の合計得点および5下位尺度を従属変数とし、父親の育児関与と関連が認められた要因 ($\rho > .4$, $p < .05$) を独立変数とする強制投入法による重回帰分析を行った。多重共線性に関しては、分散拡大係数 (Variance Inflation Factor : VIF) が10未満であることを確認した。データ分析は SPSS Statistics Ver. 28 を使用し、有意水準は5%未満とした。

4. 倫理的配慮

本研究は、三育学院大学研究倫理審査委員会の承認 (承認番号: 2021-04) を受けて実施した。事前に各施設長には、本研究の目的と方法、自由意思による参加、不利益からの保護、無記名の調査であること、データは統計的に処理されるため個人が特定されることはないこと、結果の公表等を口頭と文書にて説明した。研究対象者からの回答には調査協力の意思を確認する項目を作成し、調査協力に対する同意を確認した。

III. 結 果

調査用紙を8施設702人に配布し、244人からの回答を得た (回収率34.7%)。そのうち、記入漏れの1人を除外し、243人を分析対象とした (有効回収率34.6%)。

1. 研究対象者の背景 (表1)

研究対象者である父親の最終学歴は、大学が最も多く、次いで大学院であった。1週間の労働時間は、40~49時間が最も多く、次いで50~59時間であった。配偶者の職業は、主婦が最も多く、次いで正規雇用の会社員であった。

表1 研究対象者の背景

		<i>n</i> = 243	
項目		人数	%
年代	20歳台	3	1.2
	30歳台	101	41.6
	40歳台	127	52.3
	50歳台	12	4.9
最終学歴	高等学校	16	6.6
	専門学校	23	9.5
	短期大学	2	0.8
	大学	151	62.1
	大学院	48	19.8
	その他	3	1.2
育児経験	あり	17	7.0
	なし	226	93.0
子どもの人数	1人	79	32.5
	2人	124	51.0
	3人	36	14.8
	4人	4	1.6
未就学児の人数	1人	160	65.8
	2人	78	32.1
	3人	4	1.6
	無回答	1	0.4
職業	会社員 (正規職)	182	74.9
	会社員 (非正規職)	1	0.4
	公務員	14	5.8
	専門職	10	4.1
	自営業	27	11.1
	パート・アルバイト その他	2 7	0.8 2.9
1週間の労働時間	40時間未満	17	7.0
	40～49時間	102	42.0
	50～59時間	70	28.8
	60時間以上	54	22.2
片道の通勤時間	15分未満	46	18.9
	15～29分	22	9.1
	30～59分	112	46.1
	60分以上	63	25.9
配偶者の職業	会社員 (正規職)	73	30.0
	会社員 (非正規職)	5	2.1
	公務員	2	0.8
	専門職	8	3.3
	自営業	11	4.5
	パート・アルバイト 主婦 その他	13 128 3	5.3 52.7 1.2
家族形態	核家族	220	90.5
	自分の親と同居	11	4.5
	配偶者の親と同居	8	3.3
	その他	4	1.6
親からの育児支援	あり	140	57.6
	なし	103	42.4
健康問題	あり	10	4.1
	なし	233	95.9

2. 父親の育児関与の実施状況 (表2)

父親の育児関与における下位尺度ごとの実施状況では、〔支持〕の平均値が最も高く、次いで〔しつけ〕、〔世話〕、〔交流〕、〔家事〕の順であった。

項目ごとの実施状況では、〔支持〕の5項目全てと〔しつけ〕の2項目の平均値が4.0以上であった。〔交流〕では8項目全ての平均値が3.0以上4.0未満であった。〔世話〕の1項目と〔家事〕の3項目の平均値が3.0以下であった。

3. 父親の育児関与と研究対象者の背景、職場環境との関連

父親の育児関与と研究対象者の背景、職場環境との関連については、父親の育児関与が正規分布であったことから *t* 検定および一元配置分散分析を行った。

父親の育児関与と関連が認められた研究対象者の背景を表3に示した。〔父親の育児関与 (合計)〕では、「配偶者の職業」($F(df=4, 238)=6.07, p<.01$)の主効果を認め、多重比較の結果、主婦に比べて会社員・公務員 ($p<.01$) が有意に高かった。〔支持〕では、「1週間の労働時間」($F(3, 239)=4.859, p<.05$)の主効果を認め、多重比較の結果、60時間以上に比べて40時間未満 ($p<.05$) が有意に高かった。〔家事〕では、「配偶者の職業」($F(4, 238)=9.57, p<.01$)の主効果を認め、多重比較の結果、主婦に比べて会社員・公務員 ($p<.01$) が有意に高かった。〔世話〕では、「1週間の労働時間」($F(3, 239)=6.86, p<.05$)の主効果を認め、多重比較の結果、60時間以上に比べて40時間未満 ($p<.01$) と40～49時間 ($p<.05$) が有意に高かった。

父親の育児関与と関連を認めた職場環境を表4に示した。〔父親の育児関与 (合計)〕では、「上司の理解」あり ($t(df=218)=4.84, p<.01$)、「同僚の理解」あり ($t(218)=4.29, p<.01$) が有意に高かった。〔支持〕では、「上司の理解」あり ($t(218)=3.31, p<.01$)、「同僚の理解」あり ($t(218)=3.18, p<.01$) が有意に高かった。〔交流〕では、「上司の理解」あり ($t(218)=5.62, p<.01$)、「同僚の理解」あり ($t(218)=4.23, p<.01$) が有意に高かった。〔しつけ〕では、「上司の理解」あり ($t(218)=4.20, p<.01$)、「同僚の理解」あり ($t(218)=4.17, p<.01$) が有意に高かった。〔世話〕では、「上司の理解」あり ($t(218)=3.37, p<.01$)、「同僚の理解」あり ($t(218)=3.00, p<.05$) が有意に高かった。

表 2 父親の育児関与の実施状況

項目	n = 243	
	平均値	標準偏差
[支持]	4.18	0.87
子どもが悩んでいたたり辛そうなそぶりをみせるときは寄り添う	4.24	0.85
子どもが不安がっているとき安心させる	4.23	0.85
子どもが泣いているとき慰める	4.21	0.87
子どもが困難なことを成し遂げるよう励ます	4.12	0.86
子どもが混乱状態にあるときは丁寧に関わって落ち着かせ、何が問題なのか話をきく	4.07	0.91
[交流]	3.52	1.14
子どもたちが話したいことがあるときじっくり話をする	3.92	0.90
子どもを公園に連れて行く	3.91	1.03
子どもがしたいことで一緒に時間を過ごす	3.70	0.88
子どもにさまざまな運動に触れさせる	3.59	1.10
子どもが好きな音楽と一緒に聴く	3.44	1.19
子どものテレビ番組と一緒に見る	3.44	1.21
子どもをピクニックに連れて行く	3.15	1.27
子どもの教育に良いゲームやおもちゃを家にもって帰る	3.03	1.20
[家事]	3.25	1.42
ゴミ出しをする	3.91	1.31
食事の後片付けをする	3.81	1.21
お風呂そうじをする	3.52	1.33
食材の買い物に行く	3.30	1.31
家の掃除をする	3.20	1.31
洗濯物をたたむ	3.15	1.45
洗濯をする	2.95	1.52
トイレの掃除をする	2.79	1.43
食事を用意する	2.65	1.34
[しつけ]	3.79	1.01
子どもにしてはいけないことのルールを教える	4.20	0.87
子どもが大騒ぎしたら注意する	4.12	0.89
子どもが言うことを聞かなかったら叱る	3.94	0.93
子どもに自分がすることに責任をもつよう教える	3.68	1.03
子どもにおもちゃの後片付けをさせる	3.63	1.01
子どもに食事のマナーを教える	3.60	1.06
子どもに家の手伝いをするようにいう	3.33	0.98
[世話]	3.60	1.27
子どもの入浴の世話をする	3.97	1.03
子どもの洗顔や洗髪の手伝いをする	3.87	1.14
子どもを夜寝かしつける	2.96	1.38

4. 父親の育児関与と SSPS-P, 配偶者からの役割期待との相関

父親の育児関与と SSPS-P, 配偶者からの役割期待との相関については, SSPS-P および配偶者からの役割期待が非正規分布であったことから Spearman の順位相関分析を行った。父親の育児関与と SSPS-P では, [交流] と「情緒的サポート」($\rho=.42, p<.01$), 「情報的サポート」($\rho=.44, p<.01$) が有意な 0.40 を超える正の相関であった (表 5)。父親の育児関与と配偶者からの役割期待では, 0.40 を超える相関はなかった。

5. 父親の育児関与の関連要因

父親の育児関与に関連する要因を検討するために,

父親の育児関与の合計得点および 5 下位尺度を従属変数とし, 父親の育児関与の合計得点および 5 下位尺度と関連があった 6 項目 ($\rho>.40, p<.05$) を独立変数とする強制投入法による重回帰分析を行った (表 6)。その結果, [父親の育児関与 (合計)] には, 「配偶者の職業」($\beta=.20, p<.01$), 「上司の理解」($\beta=.19, p<.05$) が正の影響を, 「1 週間の労働時間」($\beta=-.14, p<.05$) が負の影響を示した。[支持] には, 「1 週間の労働時間」($\beta=-.17, p<.01$) が負の影響を, 「情緒的サポート」($\beta=.30, p<.05$) が正の影響を示した。[交流] には, 「上司の理解」($\beta=.28, p<.001$), 「配偶者の職業」($\beta=.13, p<.05$) が正の影響を示した。[家事] には, 「配偶者の職業」($\beta=.28, p<.001$) が正の

表3 父親の育児関与と研究対象者の背景との関連

項目	n	〔父親の育児関与 (合計)〕		〔支持〕		〔交流〕		〔家事〕		〔しつけ〕		〔世話〕	
		平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差
1週間の労働時間													
40時間未満	17	124.88	16.27	22.82	2.30	30.35	4.99	32.12	6.91	26.94	4.52	12.65	2.45
40～49時間	102	118.60	20.23	21.42	3.24	28.36	6.48	30.73	8.62	26.95	5.11	11.14	3.10
50～59時間	70	114.61	15.50	20.51	3.45	28.59	5.35	27.80	8.89	26.79	4.38	10.93	2.73
60時間以上	54	108.48	21.39	19.70	4.25	26.65	6.17	27.59	8.43	25.13	5.35	9.41	2.95
配偶者の職業													
会社員・公務員	80	123.59	18.58	21.44	3.51	29.81	5.79	33.59	7.45	27.36	4.63	11.39	3.29
専門職	8	106.75	24.18	19.50	4.41	24.50	5.26	30.75	11.61	22.13	2.53	9.88	3.64
自営業	11	118.27	17.61	21.82	2.14	29.00	5.27	30.00	9.24	26.36	3.67	11.09	3.24
パート・アルバイト・その他	16	115.44	19.01	21.19	3.97	28.13	6.12	29.00	8.53	26.94	5.41	10.19	3.02
主婦	128	111.03	18.45	20.49	3.59	27.34	6.11	26.48	8.12	26.19	5.17	10.54	2.77

一元配置分散分析, * : $p < .05$, ** : $p < .01$

表4 父親の育児関与と職場環境との関連

項目	n	〔父親の育児関与 (合計)〕		〔支持〕		〔交流〕		〔家事〕		〔しつけ〕		〔世話〕	
		平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差
育児に対する上司の理解													
あり	122	120.13	15.68**	21.43	3.17**	29.90	5.29**	29.97	7.79	27.59	4.27**	11.24	2.71**
なし	98	108.36	20.37	19.83	4.03	25.63	5.95	28.08	8.87	24.94	5.10	9.88	3.28
育児に対する同僚の理解													
あり	131	119.21	17.00**	21.35	3.32**	29.35	5.66**	29.89	8.35	27.49	4.32**	11.13	2.86*
なし	89	108.53	19.64	19.79	3.94	26.01	5.89	28.01	8.20	24.82	5.11	9.90	3.17

各項目の平均値と中央値以上を「あり」、未満を「なし」とした(2項目とも平均値と中央値は4であった)

t検定, * : $p < .05$, ** : $p < .01$

表 5 父親の育児関与と SSPS-P との相関

項目	[父親の育児関与] (合計)	[支持]	[交流]	[家事]	[しつけ]	[世話]
SSPS-P						
情緒的サポート	.36**	.33**	.42**	.16*	.25**	.23**
手段的サポート	.26**	.18**	.30**	.11	.18**	.18**
情動的サポート	.40**	.31**	.44**	.21**	.27**	.25**
評価的サポート	.34**	.30**	.37**	.17**	.28**	.19**
SSPS-P のサポーター別得点						
配偶者	.14*	.18**	.20**	-.02	.15*	.07
身内	.27**	.24**	.34**	.07	.22**	.16*
友人・知人	.18**	.19**	.30**	-.02	.21**	.12
近所の人	.22**	.10	.27**	.11	.16	.07
仕事仲間	.19**	.13	.22**	.09	.14	.15*
保育士・教員	.30**	.14*	.27**	.18**	.23**	.24**
医療関係者	.24**	.19*	.16	.25**	.09	.21*

SSPS-P : Social Support Perception Scale for Parents Rearing Preschoolers
Spearman's ρ , ■ : $\rho > .4$, * : $p < .05$, ** : $p < .01$

表 6 父親の育児関与の関連要因 (重回帰分析)

項目	[父親の育児関与 (合計)]		[支持]		[交流]		[家事]		[しつけ]		[世話]	
	β	VIF	β	VIF	β	VIF	β	VIF	β	VIF	β	VIF
対象者の背景に関する要因												
1 週間の労働時間 ¹⁾	-.14*	1.06	-.17**	1.06	-.02	1.06	-.11	1.06	-.07	1.06	-.20**	1.06
配偶者の職業 ²⁾	.20**	1.04	.10	1.04	.13*	1.04	.28***	1.04	.02	1.04	.06	1.04
職場環境に関する要因												
育児に対する上司の理解 ³⁾	.19*	1.69	.10	1.69	.28***	1.69	.06	1.69	.14	1.69	.14	1.69
育児に対する同僚の理解 ³⁾	.10	1.71	.09	1.71	.02	1.71	.07	1.71	.13	1.71	.09	1.71
ソーシャルサポートに関する要因												
情緒的サポート	.14	5.16	.30*	5.16	.21	5.16	-.04	5.16	.08	5.16	.08	5.16
情動的サポート	.21	5.23	.02	5.23	.19	5.23	.21	5.23	.16	5.23	.10	5.23
R ²	.29		.21		.29		.15		.15		.14	
調整済み R ²	.27		.19		.27		.12		.13		.12	
モデルの有意確率	***		***		***		***		***		***	

* : $p < .05$, ** : $p < .01$, *** : $p < .001$

¹⁾ 49 時間未満 = 1, 50 ~ 59 時間 = 2, 60 時間以上 = 3

²⁾ 主婦 = 0, 主婦以外 (就業) = 1

³⁾ なし = 0, あり = 1 (各項目の平均値と中央値以上を「なし」、以上を「あり」とした)

影響を示した。[世話] には、「1 週間の労働時間」($\beta = -.20, p < .01$) が負の影響を示した。

IV. 考 察

本研究の結果, 3 歳から 6 歳の幼児期の子どもをもつ父親の育児関与に対する, 「配偶者の職業」, 「上司の理解」, 「1 週間の労働時間」の影響を認めた。以下, 研究対象者の背景, 父親の育児関与の実施状況, 父親の育児関与の関連要因について考察する。

1. 研究対象者の背景

本研究における配偶者の職業は, 主婦が 52.7% と

最も高く, 次いで会社員 (正規職) が 30.0%, パート・アルバイトに関しては 5.3% であった。内閣府の調査²⁷⁾によると 2021 年の夫婦と子どもからなる世帯で妻の年齢が 25~34 歳という世帯での妻の職業は, パートが 43.9% と最も高く, 次いで主婦が 32.4%, フルタイム労働が 20.1% であったが, 本研究における配偶者ではパートが少なく, 主婦と会社員 (正規職) の割合が高かった。その理由として, 本研究における父親の最終学歴は大学が 62.1% と最も高く, 次いで大学院が 19.8% であり, 内閣府の調査による 2020 年の男性における大学進学率 (57.7%), 大学卒業後すぐの大学院進学率 (14.2%)²⁸⁾ と比べ, 本研究における父親

の最終学歴が高かったことから、経済的に安定した者が多く、主婦を専業とする母親が多くみられた可能性がある。また、女性の大学進学率は上昇傾向にあり²⁸⁾、企業が数多く立地する都内で調査を行った本研究では、育児をしながら仕事のキャリアを継続する母親が多かった可能性がある。

2. 父親の育児関与の実施状況

本研究における、幼児期の子どもをもつ父親の育児関与の実施状況は、〔支持〕が最も高く、次いで〔しつけ〕、〔世話〕、〔交流〕、〔家事〕の順であった。下坂¹⁹⁾の研究結果と比較すると、下位尺度ごとの平均値に大きな差異はなく順位も一致しており、父親の育児関与の実施状況として、〔世話〕、〔交流〕、〔家事〕が少ない傾向にあった。

3. 父親の育児関与の関連要因

本研究において、幼児期の子どもをもつ父親の育児関与に対する影響を認めた3つの要因のうち、「上司の理解」、「1週間の労働時間」の2つが仕事に関する要因であった。父親の育児関与の下位尺度別に仕事に関する要因が与える影響をみると、「上司の理解」は〔交流〕に正の影響を与え、「1週間の労働時間」は〔世話〕に負の影響を与えていた。本研究結果を先行研究と比べると、父親の育児参加に関する研究においても上司のソーシャルサポートが育児参加に影響を与える可能性が示唆され¹²⁾、父親の労働時間が育児参加に負の影響を与えることが報告されており¹⁰⁾、本研究結果も先行研究を支持する結果であった。以上のことから、上司の理解や労働時間といった仕事に関する要因は、主に子どもとの交流や世話といった直接的な育児に影響していることが示唆された。一方、父親の育児関与の下位尺度別に「配偶者の職業」が与える影響をみると、「配偶者の職業」は、〔家事〕に正の影響を与えていた。本研究において、配偶者の職業が会社員・公務員の場合には主婦の場合と比べて〔家事〕の平均値が有意に高く、先行研究においても配偶者がフルタイム就労の場合には家事行動の頻度が高くなること⁴⁾が報告されており、本研究結果も先行研究を支持する結果であった。〔家事〕は職場環境との関連においても他の下位尺度との違いがみられ、5下位尺度の中で〔家事〕だけが「上司の理解」、「同僚の理解」との関連を認めなかった。家庭を営むということは基本的に恒常

的な家事が存在するが、育児期においては家事の量や質に変化が生じると考えられる。しかし、本研究では父親の育児関与の5下位尺度において〔家事〕の平均値が最も低く、育児期においても多くの夫婦が家事を再分担していない現状が推察される。我が国では7割近い女性が家事分担に対して不公平と感じていることが報告されており²⁹⁾、育児期においては特に母親の家事負担が大きくなると考えられる。したがって、家事のような日常の役割を再分担しながら夫婦が協力して育児に関与していくことが重要と考える。父親が家事を遂行する要因と育児を遂行する要因が異なるということは、育児期の家事が育児関与の一部であると父親に認識されていない可能性がある。

4. 今後の課題

本研究では、研究対象者を東京都A区内の保育所および幼稚園に通う子どもの父親に限定したことから結果の一般化には限界があり、今後は研究対象者数および対象地域を拡大していく必要がある。また、育児は、世の中の変化に応じて求められる内容が変容すると考えられ、本研究の結果も新型コロナウイルス感染症の影響を受けた可能性があり、社会情勢の変化に応じた柔軟な父親の育児関与の調査が今後も必要と考える。

本研究は、父親の認識から育児関与を捉えていることから、調査対象に母親を含めていない。育児をする夫婦は、直接的な育児だけでなく家事のような日常の役割においても一層の協力が必要になることから、今後は母親を含めた夫婦を調査の対象にすることによって、育児への関与における父母それぞれの特徴や影響する要因を検討する必要があると考える。

V. 結 論

1. 幼児期の子どもをもつ父親の育児関与の下位尺度では、〔支持〕の平均値が最も高く、次いで〔しつけ〕、〔世話〕、〔交流〕、〔家事〕の順であった。
2. 幼児期の子どもをもつ父親の育児関与と関連を認めたのは、1週間の労働時間、配偶者の職業、職場環境（上司の理解、同僚の理解）、SSPS-P（情緒的サポート、情動的サポート）の6項目であった。
3. 重回帰分析の結果、幼児期の子どもをもつ父親の育児関与に対する影響を認めた要因は、配偶者の職業、育児に対する上司の理解、1週間の労働時間で

あった。これらを下位尺度別にみると、配偶者の職業は〔家事〕に正の影響を与え、育児に対する上司の理解は〔交流〕に正の影響を与え、1週間の労働時間は〔世話〕に負の影響を与えていた。父親の育児関与において、上司の理解や労働時間といった仕事に関する要因は、子どもとの交流や世話といった直接的な育児に最も影響していることが示唆された。家事に影響を与える要因は、子どもとの交流や世話に影響を与える要因とは異なり、育児期の家事が育児関与の一部であると父親に認識されていない可能性がある。

謝 辞

本研究にご協力いただきました、保育所・幼稚園の先生方、保護者様に心よりお礼申し上げます。

本研究は、清野が三育学院大学看護学研究科に提出した2021年度修士論文の一部に加筆・修正を加えたものであり、一部を第69回日本小児保健協会学術集会(2022年)で発表した。清野は、研究計画の立案、データ収集、データ分析、データの解釈および原稿の作成を行った。廣瀬は、研究計画の立案から原稿作成に至るすべての過程において助言および原稿の推敲を行った。松崎は、研究計画の立案から原稿の作成に至るすべての過程において助言を行った。

利益相反に関する開示事項はありません。

文 献

- 1) 中央調査社. 「父親の育児参加に関する世論調査」. <https://www.crs.or.jp/backno/No659/6592.htm> (参照 2022.09.21)
- 2) 内閣府. 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」. https://www.cao.go.jp/wlb/government/20barrier_html/20html/charter.html (参照 2022.09.21)
- 3) ベネッセ教育総合研究所. 「父親の子育て意欲は9年間、増加の一途—日常の子育て行動は父親の職場環境が大きく影響—第3回乳幼児の父親についての調査—」. https://berd.benesse.jp/up_images/research/BERD_press_201506162.pdf (参照 2022.09.21)
- 4) 田辺昌吾, 川村千恵子, 畠中宗一. 乳幼児をもつ父親の育児・家事行動が父親自身のウェルビーイングに及ぼす影響. 家族関係学 2011; 30: 153-166.
- 5) 本保恭子, 八重樫牧子. 母親の子育て不安と父親の家事・子育て参加との関連性に関する研究. 川崎医療福祉学会誌 2003; 13(1): 1-13.
- 6) 尾形和男. 父親の育児と幼児の社会生活能力—共働き家庭と専業主婦家庭の比較—. 教育心理学研究 1995; 43: 335-342.
- 7) 厚生労働省. 「イクメンプロジェクト」の概要”. https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/ikumen_shiryoku/dl/ikumen_gaiyou.pdf (参照 2022.09.21)
- 8) 内閣府男女共同参画局. 「平成28年社会生活基本調査」の結果から—男性の育児・家事関連時間—. http://www.cao.go.jp/wlb/government/top/hyouka/k_42/pdf/sl-2.pdf (参照 2022.09.21)
- 9) 福丸由佳, 無藤 隆, 飯長喜一郎. 乳幼児期の子どもを持つ親における仕事観, 子ども観—父親の育児参加との関連—. 発達心理学研究 1999; 10(3): 189-198.
- 10) 深川周平, 佐伯和子. 未就学児を持つ父親の育児参加とその関連要因—地方都市に公務員として就労する父親に焦点を当てて—. 日本公衆衛生看護学会誌 2016; 5(1): 2-10.
- 11) 山西裕美. 父親の子育て参加規程要因についての研究—両親の就労形態との関連で—. 社会関係研究 2011; 16(2): 59-89.
- 12) 多喜代健吾, 北宮千秋. 父親の育児参加への育児参加要因およびソーシャルサポートの影響. 日本看護研究学会雑誌 2019; 42(4): 763-773.
- 13) 青木聡子. 幼児をもつ共働き夫婦の育児における協同とそれにかかわる要因—育児の計画における連携・調整と育児行動の分担に着目して—. 発達心理学研究 2009; 20(4): 382-392.
- 14) Lamb ME. The history of research on father involvement: an overview. Marriage & Family Review 2000; 29: 23-42.
- 15) 加藤邦子. 父親, 母親が子どもへのコミットメントを維持する要因. 家族社会学研究 2007; 19(2): 7-19.
- 16) 中山美由紀, 三枝 愛. 1歳6ヵ月児をもつ母親に対する父親の育児支援行動. 母性衛生 2003; 44(4): 512-520.
- 17) Hawkins AJ, Palkovitz R. Beyond ticks and clicks: the need for more diverse and broader conceptualization and measures of father involvement. The Journal of Men's Studies 1999; 8(1): 11-32.
- 18) Hawkins AJ, Bradford KP, Palkovitz R, et al. The

- inventory of father involvement: a pilot study of a new measure of father involvement. *The Journal of Men's Studies* 2002; 10(2): 183-196.
- 19) 下坂 剛. 父親の育児関与尺度の開発および信頼性と妥当性について. *小児保健研究* 2019; 78(4): 289-295.
- 20) 石井クンツ昌子. 「育メン」現象の社会学—育児・子育て参加への希望を叶えるために—. 京都: ミネルヴァ書房, 2013.
- 21) 丹後俊郎, 古川俊之 (監修). *医学への統計学【第3版】*. 東京: 朝倉書店, 2013.
- 22) 内閣府. “令和元年版 少子化社会対策白書”. <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2019/r01pdfhonpen/r01honpen.html> (参照 2022.11.08)
- 23) 北原 綾, 杉本昌子, 林 知里, 他. 1歳6か月児をもつ父親の育児行動に関係する要因の検討—6つの育児行動に着目して—. *小児保健研究* 2015; 74(5): 630-637.
- 24) 成瀬 昂, 有本 梓, 渡井いずみ, 他. 父親の育児支援行動に関連する要因の分析. *日本公衆衛生雑誌* 2009; 56(6): 402-410.
- 25) 平谷優子, 法橋尚宏. 未就学児のいる親用ソーシャルサポート認知スケール (Social Support Perception Scale for Parents Rearing Preschoolers: SSPS-P) の開発とその有効性の検討. *家族看護学研究* 2013; 19(1): 2-11.
- 26) Wasserstein RL, Lazar NA. The ASA statement on *p*-values: context, process, and purpose. *The American Statistician* 2016; 70(2): 129-133.
- 27) 内閣府男女共同参画局. “夫婦と子供から成る世帯の妻の就業状態別割合 (妻の年齢階級別)”. https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zenta/html/zuhyo/zuhyo00-09.html (参照 2022.09.21)
- 28) 内閣府男女共同参画局. “教育をめぐる状況”. https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/zentai/html/honpen/b1_s05_01.html (参照 2022.09.21)
- 29) 村田ひろ子, 荒牧 央. 家庭生活の満足度は、家事の分担次第?—ISSP 国際比較調査「家庭と男女の役割」から—. *放送研究と調査* 2015; 65(12): 8-20.

[Summary]

The purpose of this study was to determine fathers' involvement in the parenting of their preschool children and the factors associated with this involvement. A survey questionnaire was distributed to 702 fathers with preschool children attending 3- to 5-year-old classes at nursery schools and kindergartens. A total of 243 (34.6%) valid responses were obtained. Fathers' involvement in raising their preschoolers was associated with working hours per week, spouse's occupation, work environment (understanding of childcare by supervisors and coworkers), and social support (emotional and informational). Multiple regression analysis revealed that spouse's occupation, supervisor's understanding of child care, and working hours per week influenced fathers' involvement in parenting their preschoolers. By subscale, spouse's occupation and supervisor's understanding of child care had a positive impact on housework and interaction, respectively, while working hours per week had a negative impact on care. Thus, work-related factors could affect interaction with and care for children, but do not affect housework, suggesting that housework during parenting is not perceived as part of fathers' involvement in parenting.

Key words: Father Involvement, Parenting, Preschooler